

幼保施設職員が捉えた家族と行う災害対策の実際と課題

橋浦 里実*・佐藤 幸子**

Conditions and issues of anti-disaster measures adopted by preschool facilities and families of children

Satomi HASHIURA, Yukiko SATO*

抄録

幼保施設職員が捉えた家族と行う災害対策の実際とその課題を明らかにすることを目的とし、関東地方 A 県の幼保施設において災害対策を中心的に担当する職員に半構成的面接調査を行った。承諾の得られた 8 人に、半構成的面接調査を実施し、面接内容を質的帰納的に分析した。幼保施設が家族と行っている災害対策は、【災害対策を家族に説明する】、【情報の伝達方法を定める】、【家族と災害の訓練を行う】、【災害時の必要物品を準備する】の 4 つのカテゴリーが抽出された。また、家族と災害対策を行う上での課題は、【施設と家族との災害対策の話し合いが十分にできていない】、【訓練の日程調整が難しい】、【家族が計画に従った訓練に参加できていない】、【災害時に家族をサポートする人が近くにいない】、【家族の災害対策への関心が低い】の 5 つのカテゴリーが抽出された。今後は、幼保施設が家族と災害対策を行う上での課題を解決し、家族が幼保施設で行っている災害対策に参加できるための支援が必要と考える。

Abstract

This study aimed to identify conditions of anti-disaster measures adopted by kindergartens and nursery schools (preschool facilities) for implementation together with the families of the preschool children and the issues involved in such measures. Semi-structured interviews were conducted with eight staff who were mainly in charge of anti-disaster measures at preschool facilities in Japan. Interview data obtained from the participants who expressed consent to participate in the study were analyzed qualitatively, inductively. For the anti-disaster measures, the following four categories of issues were identified: 'explaining anti-disaster measures to families', 'deciding how to communicate information', 'conducting disaster drills with families', and 'preparing necessities needed in disasters'. For the issues involved in anti-disaster measures taken together with families, the following five categories were identified: 'insufficiency of discussion of anti-disaster measures between the facility and families', 'difficulty in scheduling disaster drills', 'some families cannot participate in disaster drills as scheduled', 'absence of persons who are nearby and support families during disasters', and 'lack of interest in anti-disaster measures among the families'. The findings suggest the necessity of nursing support that enables families to participate in the anti-disaster measures of preschool facilities by solving the issues involved in the measures taken by the facilities together with families.

* : 駒沢女子大学 看護学部 看護学科

** : 山形大学 医学部 看護学科

キーワード：幼保施設、家族、災害対策

Key words : preschool facilities, family, anti-disaster measures

I. 緒言

国内では毎年各地でさまざまな災害が発生しており、今後は、南海トラフ地震の発生も予測されている。南海トラフ地震のような大災害の発生後は、行政などによる公助の限界が指摘され、国民一人一人が減災意識を高め、具体的な行動を起こすことの重要性が述べられている（内閣府，2018）。しかし、乳幼児は認知や運動発達の途上にあり、自ら減災を意識したり、具体的に災害へ対処したりすることは困難である。乳幼児の生活と同じように、災害対策にも支援が必要である。

近年は、女性の社会進出などによる社会背景の変化に伴い、幼稚園・保育所・認定こども園（以下、幼保施設とする）の利用ニーズが高まっている。2018年は、0歳児の約15%、5歳児はほぼ全員が幼保施設を利用している（内閣官房，2018）。幼保施設を利用している時間帯に災害が発生すると、乳幼児は自ら安全な場所に避難することができず、生命が危険になる。そのため、幼保施設の職員には、災害発生前に、子どもの避難や災害発生後の生活に必要な物品の準備、避難方法の確認などが必要と考える。さらに、幼保施設の乳幼児を家族に引き渡すため、災害発生時も家族と連絡を取ることが可能な通信手段の準備も必要である。

保育所保育指針や幼保連携型認定こども園教育・保育要領（全国保育士会，2017）、幼稚園教育要領解説（文部科学省，2018）では、災害などを想定した訓練を家庭や地域と連携して行う必要性が述べられている。幼保施設においては、これらに基づき、家族や地域と連携して災害対策が行われていると推測される。先行研究では、幼保施設の災害マニュアルの実態（清水，2016）や、保育専門職者の防災および災害に関する意識（宍戸，2015）、幼保施設を利用する子どもの母親の家庭での災害対策（松澤，2014）のように、幼保施設や家族それぞれの災害対策は明らかにされている。しかし、幼保施設と家族が連携して災害対策を

行っている実際や連携する上での課題は明らかではない。

2019年10月からの幼児教育・保育が無償化によって、今後幼保施設を利用する子どもがさらに増加すると考えられる。前述のように、大きな災害の発生も予測されている。災害時に幼保施設を利用する子どもの安全を守るためには、事前の災害対策が必要であり、幼保施設と子どもの家族が連携して行っている災害対策の実際や連携する上での課題を明らかにする必要があると考えた。本研究において幼保施設と子どもの家族が行っている災害対策と災害対策を行う上での課題が明らかになることにより、今後の災害による子どもと家族、幼保施設の影響を少なくするために必要な支援を災害発生前に検討する基礎資料になると考える。

II. 研究目的

本研究は、幼保施設が子どもの家族と行っている災害対策の実際とその課題を明らかにすることを目的とした。

III. 用語の定義

本研究において災害は、地震や津波などの自然災害、交通事故などの人為災害、放射能汚染などの特殊災害（箱崎，2007）によって生じる被害および影響と定義した。また、本研究における災害対策は、地域住民を対象とする防災・減災の概念（マルティネス，2018）を参考に、災害を想定し、幼保施設と家族が連携して災害への備えの手段を講じることと定義した。

IV. 方法

1. 研究デザイン

研究デザインは、質的記述的研究とした。

2. 対象者

対象者は、幼保施設において災害対策を中心に

担当する職員とし、1施設につき1名とした。幼保施設は、南海トラフ地震や首都直下地震による大きな影響を受けることが予測されている関東地方のA県内にある施設から選定した。南海トラフ地震発生時にA県内では、最大震度6弱（内閣府，2012a）、最大8メートルの津波の観測が予測されている（内閣府，2012b）ことから、本研究の対象施設として選定した。

3. 調査方法と調査内容

認可施設としてA県内の各自治体のホームページに2019年4月時点で掲載されている幼保施設をリスト化し、その中から無作為に抽出した100の幼保施設の施設長宛に、調査の協力依頼に関する書類を送付した。返送はがきで調査への承諾を確認した後、各施設の対象者の紹介を受け、調査の日程を調整した。調査は、インタビューガイドを使用した半構成的面接を実施した。面接は、プライバシーを確保するため各施設の個室や対象者が希望した場所を借用して実施し、内容は対象者の同意を得て録音した。

インタビューガイドは、先行研究（本田，2016；清水，2016；宍戸，2015；石井，2011）を参考に、独自に作成した。調査内容は、施設の概要や対象者の背景、施設で行っている災害対策の内容と家族の参加状況、家族と災害対策を行う上での課題などとし、家族と災害対策を行う上での具体的な状況についての質問を適宜加えた。

4. 調査期間

調査期間は、2019年7月～9月であった。

5. 分析方法

録音した面接内容を、それぞれ逐語録に起こした。逐語録を熟読し、幼保施設が子どもの家族と行っている災害対策と課題についての内容を抽出し、コード化した。コードの類似性を比較検討した上で帰納的に分類し、サブカテゴリー、カテゴリーを抽出した。分析の過程では、研究者の意見が一致するまで議論した。

6. 倫理的配慮

研究計画の時点で、関東学院大学人に関する研究倫理審査委員会の承認を受けた（承認番号：H2018-5-7）。施設長には研究への参加は任意であり、承諾しない場合にも不利益は生じないことなどを文書で説明し、返送用はがきへの署名をもって、研究協力への承諾を得た。対象者には、調査当日に研究への参加は任意であること、個人情報保護、研究成果の公表、目的外にデータを使用しないこと、データの保管方法などを文書と口頭で説明した。また、対象者が過去の災害を思い出し、心理的負担を生じる場合には、調査の中断が可能であり、その場合も不利益はないことを説明した。対象者からは、文書への署名をもって同意を得た。

V. 結果

1. 対象者および施設の背景（表1）

研究協力を依頼した幼保施設のうち、8施設の施設長から調査への承諾を得て、8人の職員に半構成的面接を実施した。面接の平均時間は、32分だった。

表1. 対象者および施設の背景

ID	役職	年代	性別	災害・防災に関する 研修受講経験	災害・防災に関する 資格	施設種類	設置主体	看護職人数
A	園長	50代	女性	あり（自治体主催）	なし	保育所	公立	0
B	園長	50代	男性	なし	なし	こども園	私立	0
C	園長	50代	女性	あり（資格取得のため）	防火管理者・ 少量危険物取扱者	保育所	公立	0
D	園長	30代	女性	あり（自治体主催・ キャリアアップ）	なし	保育所	私立	1
E	園長	50代	女性	なし	防火管理者	幼稚園	公立	0
F	園長	50代	女性	あり（自治体主催）	防火管理者・ 安全衛生推進者	保育所	公立	0
G	主任	40代	女性	あり（自治体主催・ 保育センター）	なし	保育所	私立	0
H	園長代理	30代	男性	あり（資格取得のため）	防火管理者	保育所	私立	2

対象者および施設の背景を表1に示した。対象者のうち、6人は園長だった。年代は50歳代が最も多く6人だった。施設の背景では、保育所の職員が最も多く6人、設置主体は、公立と私立がそれぞれ4施設だった。2施設には、常勤の看護職が配置されていたが、6施設には常勤の看護職が配置されていなかった。

2. 幼保施設が家族と行っている災害対策(表2)

幼保施設が家族と行っている災害対策は、4の категорияが抽出され、12のサブカテゴリーと36のコードから構成された。以下に、面接内容を分析した結果を、【 】をカテゴリー、< >をサブカテゴリー、[]をコードとして示す。

1) 【災害対策を家族に説明する】

このカテゴリーは、<施設での災害対策や対応について家族に周知する>、<引き取り訓練以外の避難訓練に家族の参加を促す>、<保護者会活動の中で災害対策を行う>、<家庭での災害対策ができるように関わる>の4のサブカテゴリーから構成された。

施設では、<施設での災害対策や対応について家族に周知する>こととして、[施設見学時や入園決定時に資料を用いて災害時の対応を家族に説明する]対応をしていた。子どもの日常生活に関わることとして、[避難訓練や災害伝言板の案内を、施設だよりや資料を用いて家族に周知する]などしていた。また、[家族の迎え時に火災が起きる可能性を想定し、配置図を作成する]ように、消火器など災害時に使用する物品の配置図を作成し家族が分かるようにしていた。<引き取り訓練以外の避難訓練に家族の参加を促す>では、[消防署職員による煙体験に家族が参加可能であることを案内する]などのように、家族に訓練への参加を促していた。[保護者会活動の中で自治体や消防署からの研修を行い、災害対策について説明する]などのように、保護者会がある施設では、<保護者会活動の中で災害対策を行う>ことがされていた。さらに、[家庭での備蓄食料についてのお知らせを展示や献立表を通じて行う]、[避難訓練後に家庭での災害対策を考えるように働きかけ

る]などのように、施設では<家庭での災害対策ができるように関わる>ことが行われていた。

2) 【情報の伝達方法を定める】

このカテゴリーは、<子どもの情報や家族の連絡先が分かるものを作成する>、<緊急メール配信に登録しない家族への情報の伝達方法を定める>の2のサブカテゴリーから構成された。

<子どもの情報や家族の連絡先が分かるものを作成する>では、[職員が被災してもわかるように子どもの情報や迎えに来る家族の連絡先を書いた非常用カードや名札を作成する]、[子どもの引き取り者名簿や家族の職場から施設の所要時間の一覧表を作成する]ことが行われていた。災害時の連絡手段として、[緊急メール配信に登録しない家族には避難したことを門の掲示で知らせる]というように、<緊急メール配信に登録しない家族への情報の伝達方法を定める>ことをしていた。

3) 【家族と災害の訓練を行う】

このカテゴリーは、<子どもと家族および施設職員が参加して引き取り訓練を行う>、<災害時にも使用可能な家族との連絡・通信手段を導入し使用訓練を行う>、<過去の災害や事故後に家族と安全の確認を行う>の3のサブカテゴリーから構成された。

施設では、[時期を決めて家族も参加する引き取り訓練を行う]、[引き取り訓練開始から子どもを家族に引き渡すまでの流れを決める]ように、家族も参加する引き取り訓練を実施していた。中には、[自治体や子どもに関係する近隣の施設との合同引き取り訓練を実施する]施設や、[引き取り訓練後に施設内で災害を想定した体験を行う]施設があった。また、[災害時の連絡手段に電話や緊急メール、ホームページを使用する]施設があり、[引き取り訓練に合わせて緊急メール配信や災害伝言板の使用訓練を行う]施設や、[災害伝言板の伝言内容は、防災に関することを入れる]といった訓練を実施している施設があった。[過去の災害や事故後に家族と共に施設内の安全を確認することを行った]施設があり、<過去の災害や事故後に家族と安全の確認を行う>ことが

表2. 幼保施設が家族と行っている災害対策

カテゴリー	サブカテゴリー	コード
災害対策を家族に説明する	施設での災害対策や対応について家族に周知する	施設見学時や入園決定時に資料を用いて災害時の対応を家族に説明する
		避難訓練や災害伝言板の案内を、施設だよりや資料を用いて家族に周知する
		避難訓練を実施したことを写真やメールを使用して家族に報告する
		施設の災害対策を職員で確認後に家族に発信する
		家族の迎え時に火災が起きる可能性を想定し、配置図を作成する
		引き取り訓練以外の災害訓練時に家族が施設内にいる場合は家族に参加を依頼する
		消防署職員による煙体験に家族が参加可能なことを案内する
		保護者会活動の中で自治体や消防署からの研修を行い、災害対策について説明する
		保護者会活動や懇談会などの際に、子どもたちが食べる非常食や米を家族に食べてもらう
		保護者会役員を中心として保護者と災害対策を話し合う
情報の伝達方法を定める	子どもの情報や家族の連絡先が分かるものを作成する	家庭での備蓄食料についてのお知らせを展示や献立表を通じて行う
		避難訓練後に家庭での災害対策を考えるように働きかける
		雑談の中で家庭での災害対策の情報を共有する
		職員が被災しても分かるように子どもたちの情報や迎えに来る家族の連絡先を書いた非常用カードや名札を作成する
		子どもの引き取り者名簿や家族の職場から施設までの所要時間の一覧を作成する
		緊急メール配信に登録しない家族には避難しないことを門の掲示で知らせる
		時期を決めて家族も参加する引き取り訓練を行う
		自治体や子どもに関係する近隣の施設との合同引き取り訓練を実施する
		引き取り訓練開始から子どもを家族に引き渡すまでの流れを決める
		引き取り訓練で実施する訓練内容や書類の確認方法を定める
家族と災害の訓練を行う	子どもと家族および施設職員が参加して引き取り訓練を行う	引き取り訓練後に施設内で災害を想定した体験を行う
		引き取り訓練には子どもとその家族、職員が参加する
		引き取り訓練時の家族の迎えの様子を確認する
		引き取り訓練時の子どもの迎え方法を定める
		就労している家族がそれほどこいがないため引き取り訓練実施時に都合を合わせてもらう
		災害時の連絡手段に電話や緊急メール、ホームページを使用する
		引き取り訓練に合わせて緊急メール配信や災害伝言板の使用訓練を行う
		緊急メール配信や災害伝言板の使用訓練の確認をする
		災害伝言板の伝言内容は、防災に関するものを入れる
		過去の災害や事故後に家族と共に施設内の安全を確認することを行った
災害時の必要物品を準備する	食料アレルギーや離乳食の子どもを家族と災害対策を行う	食料アレルギーや離乳食の子どもを家族と施設にある備蓄を確認し必要薬剤を預かる
		非常用食料のセトトや水、防災クッションを家族から費用を集め購入し施設で管理する
		購入する非常セットや防災クッションの用途を説明する
		購入し施設で保管していた非常セットや飲料水を子どもや家族に返却する
		預かっている子どもの靴がきつくなかった場合は、家族に説明し新しいものと交換してもらう
		子どもの施設での生活に必要なリュックの作成と着替えの準備を家族が行う

されていた。

4) 【災害時の必要物品を準備する】

このカテゴリーは、＜食物アレルギーや離乳食の子どもの家族と災害対策を行う＞、＜災害時に子どもに必要な物品を家族が費用を負担して購入し卒園まで施設において管理する＞、＜子どもの日々の生活と災害時にも必要となるものを家族が準備する＞の3のサブカテゴリーから構成された。

施設では、[食物アレルギーや離乳食の子どもの家族と施設にある備蓄を確認し必要な薬剤を預かる]といった、＜食物アレルギーや離乳食の子どもの家族と災害対策を行う＞ことがされていた。＜災害時に子どもに必要な物品を家族が費用を負担して購入し卒園まで施設において管理する＞では、[非常用食料のセットや水、防災クッションを家族から費用を集め購入し施設で管理する]ことが行われていた。購入前は、家族に[購入する非常セットや防災クッションの用途を説明する]機会があった。[子どもの施設での生活に必要なリュックの作成と着替えの準備を家族が行う]などのように、＜子どもの日々の生活と災害時にも必要となるものを家族が準備する＞ことがされていた。

3. 家族と災害対策を行う上での課題（表3）

家族と災害対策を行う上での課題は、5のカテゴリーが抽出され、14のサブカテゴリーと38のコードから構成された。

1) 【施設と家族との災害対策の話し合いが十分にできていない】

このカテゴリーは、＜施設から災害対策を日常的に話していない＞、＜施設から災害対策の話をじっくりできない＞の2のサブカテゴリーから構成された。

対象者は、家族に対し[地域の防災活動への参加を勧めたいが説明方法が分からない]、[施設から家族への災害対策の投げかけが足りない]など、＜施設から災害対策を日常的に話していない＞ことを捉えていた。保護者会がある施設の対象者は、[保護者会が中心になっており施設からはまめに話していない]とも感じていた。＜施設から災害

対策の話をじっくりできない＞では、[家庭の状況が異なるため、家庭での対策を言うことが難しい]、[入園説明時に災害のことばかり話すと、家族が施設を怖いところとってしまう]状況があった。[家庭での災害対策を話すとすぐに家族からクレームが入る]、[家族は仕事をしているため災害対策の話をじっくりできない]という家族の状況も＜施設から災害対策の話をじっくりできない＞ことにつながっていた。

2) 【訓練の日程調整が難しい】

このカテゴリーは、[曜日の関係で年に1回しか引き取り訓練を実施できない]、[子どもに関わる施設が複数あり、それぞれと日程を合わせると年中合同訓練を実施することになる]といった＜訓練の日程調整が難しい＞のサブカテゴリーから構成された。また、実施時期は、[他施設との合同訓練実施時（6月）に、家族から暑くて大変との意見がある]という状況もあった。

3) 【家族が計画に従った訓練に参加できていない】

このカテゴリーは、＜引き取り訓練時に家族の迎えまでに時間がかかる＞、＜訓練時に家族が指定されていない交通手段を使うことを許容する＞、＜仕事のため家族が訓練に参加しない＞、＜家族に災害対策への参加を強制できない＞の4のサブカテゴリーから構成された。

引き取り訓練実施時に、[都内に通勤する家族は訓練時でも迎えまで約2時間かかる]、[訓練時でも家族は延長保育の時間に迎えに来る]など、＜引き取り訓練時に家族の迎えまでに時間がかかる＞状況があった。引き取り訓練時の家族の迎えでは、[小さいきょうだい同伴や悪天候の場合は車を使う家族がいるのも仕方がない]などのように、施設は＜訓練時に家族が指定されていない交通手段を使うことを許容する＞ことをしていた。家族の訓練への参加では、[年に1回の訓練に家族は仕事を休んで参加しない]、[2～3分の災害伝言板の訓練を家族は仕事を理由に聞かない]のように、＜仕事のため家族が訓練に参加しない＞状況があった。一方で、施設としては、[災害伝言板を聞く訓練の強制を施設ができない]などのよ

表3. 家族と災害対策を行う上での課題

カテゴリ	サブカテゴリ	コード
施設と家族との災害対策の話し合いが十分にできていない	施設から災害対策を日常的に話していない	地域での防災活動への参加を勧めたいが説明方法が分からない 他地域での災害発生後に家族に災害対策を話す 施設から家族への災害対策の投げかけが足りない 保護者を中心にできており施設からはために話していない 家庭の状況が異なるため、家庭での対策を言うことが難しい 家庭での災害対策を話すときに家族からクレームが入る 家族に災害対策を話しても真意が伝わらない 入園説明時に災害のことばかり話すと、家族が施設を怖いところと思ってしまう
	施設から災害対策の話をじっくりできない	家族は仕事をしているため災害対策の話をじっくりできない 曜日の関係で年に1回しか引き取り訓練を実施できない 子どもに関わる施設が複数あり、それぞれと日程を合わせると 年中合同訓練を実施することになる 他施設との合同の引き取り訓練実施時（6月）に、家族から暑くて大変との意見がある
訓練の日程調整が難しい	訓練の日程調整が難しい	都内に通勤する家族は訓練時でも迎えまで約2時間かかる 家族の迎えが遅く、時間内に迎えに来ない 訓練時でも家族は延長保育の時間に迎えに来る 訓練開始時刻は家族が仕事のため、開始と同時に迎えに来ない 小さいきょうだいがいる場合や自宅と距離がある場合に、家族が ベビーカーや自転車の使用を希望する 小さいきょうだい同伴や悪天候の場合は車を使う家族がいるのも 仕方がない
	家族が計画に従った訓練に参加できていない	年に1回の訓練に家族は仕事を休んで参加しない 2〜3分の災害伝言板の訓練を家族は仕事を理由に聞かない 地域の防災活動への参加が強制できない 災害時にも使用可能な連絡手段への登録を強制できない 災害用伝言板を聞く訓練の強制ができない 日頃子どもを迎えに来ない親戚を緊急連絡先リストに書く 緊急連絡先リストに書いていない親戚が遠方のため施設に来れない 災害時に子どもを迎えに行けないときに迎えに行く人 (知人や親戚)を家族は考えていない
災害時に家族をサポートする人が近くにいない	災害時に家族をサポートする人が近くにいない	災害時にも使用可能な連絡手段への登録に家族は、嫌がったり拒否する 災害対策を話すためには炊き出しのようなイベントをしないと家族は来ない 子どもの訓練の様子を職員が話しても家族に反応がない 子どもも訓練の様子を家族は知らないから興味が出ない 必要と思っても避難訓練に重きを置く家族は少ない 訓練時に家族が緊張感なく普段通りに迎えに来る 家族は災害用伝言板を聞く訓練に興味を感じない 災害に対する家族の危機感がない 災害対策への家族の意識は全体的に高くない 家族は、ハザードマップを認識していない 災害時に電車が運休した場合の迎えにかかる時間を家族が絶対に確認しない 災害時に家族が早く迎えに行くための方法を考えていない
	家族が施設との災害対策に協力しない	施設が施設との災害対策に協力しない イベント要素がないと災害対策に家族は興味を持たない 子どもも訓練の様子に関心を持たない 家族が訓練の意味を感じていない 家族の意識が災害対策に向いていない 家族が災害時に子どもを迎えに行く方法を 確認していない
家族の災害対策への関心が低い		

うに、＜家族の災害対策への参加を強制できない＞状況もあった。

4) 【災害時に家族をサポートする人が近くにいない】

このカテゴリーは、[日頃子どもの迎えに来ない親戚を緊急連絡先リストに書く]、[緊急連絡先リストに書いた親戚が遠方のため施設に来れない]などの＜災害時に家族をサポートする人が近くにいない＞というサブカテゴリーから構成された。

5) 【家族の災害対策への関心が低い】

このカテゴリーは、＜家族が施設との災害対策に協力しない＞、＜イベント要素がないと災害対策に家族は興味を持たない＞、＜子どもの訓練の様子に関心を持たない＞、＜家族が訓練の意味を感じていない＞、＜家族の意識が災害対策に向いていない＞、＜家族が災害時に子どもを迎えに行く方法を確認していない＞の5のサブカテゴリーから構成された。

[災害時にも使用可能な連絡手段への登録に家族は、嫌がったり拒否する]のように、＜家族が施設との災害対策に協力しない＞状況があった。また、[災害対策を話すためには炊き出しのようなイベントをしないと家族は来ない]のように、＜イベント要素がないと災害対策に家族は興味を持たない＞ことも捉えていた。施設での訓練の様子について、[子どもの訓練の様子を職員が話しても家族に反応がない]、[子どもの訓練の様子を家族は知らないから興味が出ない]などのように、家族は＜子どもの訓練の様子に関心を持たない＞様子があった。また、家族も参加する訓練では、[訓練時に家族が緊張感なく普段通りに迎えに来る]ことや[家族は災害用伝言板を聞く訓練に興味を感じない]のように、＜家族が訓練の意味を感じていない＞状況があった。対象者は、[災害に対する家族の危機感がない]、[災害対策への家族の意識は全体的に高くない]など、＜家族の意識が災害対策に向いていない＞ことを捉えていた。災害時に子どもを迎えに行くための家族の準備として、対象者は、[災害時に電車が運休した場合の迎え

にかかる時間を家族が絶対に確認しない]、[災害時に家族が早く迎えに行くための方法を考えていない]のように、＜家族が災害時に子どもを迎えに行く方法を確認していない＞状況も捉えていた。

VI. 考察

幼保施設が家族と行っている災害対策は4カテゴリー、家族と災害対策を行う上での課題は5カテゴリーがそれぞれ抽出された。本研究の結果に基づき、幼保施設による災害対策の家族への説明と話し合い、家族との災害訓練の実施、家族の災害対策への関心、幼保施設における今後の災害対策支援の4点から考察する。

1. 幼保施設による災害対策の家族への説明と話し合い

幼保施設の職員は、＜施設での災害対策や対応について家族に周知する＞、＜引き取り訓練以外の避難訓練に家族の参加を促す＞など、【災害対策を家族に説明する】ことをしていた。家族と災害対策を行う上で、施設の取り組みや子どもが参加する避難訓練の様子を家族が理解できる機会を設けていたと考える。先行研究(小倉, 2019)では、保護者への災害対応を説明する機会を8割以上の施設が作っていたことが明らかにされている。幼保施設の職員は、家族と行う災害対策として、【家族に災害対策を説明する】ことを捉えていたと推察される。さらに、[施設見学時や入園決定時に資料を用いて災害時の対応を家族に説明する]のように、入園前から災害対策を家族に説明していた。東日本大震災を経験した母親の中には、災害時に子どもの安否確認や施設への迅速な迎えができなかった経験から、災害時対応が安心・充実した施設を選択していた(松永, 2019)。子どもが幼保施設を利用する前に、幼保施設が行っている災害対策を家族に説明することは、家族にとって、子どもを安心して預けられる施設であると認識することにつながっていると推測される。

一方で、幼保施設が子どもの家族と災害対策を行う上での課題として、＜施設から災害対策を日常的に話していない＞、＜施設から災害対策の話をじっくりできない＞といった、【施設と家族と

の災害対策の話し合いが十分にできていない】ことが明らかになった。幼保施設では【災害対策を家族に説明する】ことを行っているにもかかわらず、説明や話し合いが日常的に行われておらず、仕事をしている家族もいるため時間をかけてじっくりできていないと考えていた可能性がある。また、乳幼児の家族の防災意識は、余裕がないことや災害の備えは役に立たないなどの理由により、災害時の備えはないことが報告されている（久保, 2012）。すなわち、幼保施設の子どもの家族の中には、防災意識が十分とはいえない家族もいることが考えられる。このような家族がいる状況によって、幼保施設の職員が【災害対策を家族に説明する】ことを行っていたとしても、説明内容が十分に伝わらず、[家庭での災害対策を話すとすぐに家族からクレームが入る]ことや、[家族に災害対策を話しても真意が伝わらない]こととなっていると考える。災害対策に関する話をした後の家族の反応からも、幼保施設の職員は、<施設から災害対策の話をじっくりできていない>と捉えたことが推察される。

2. 家族との災害訓練

幼保施設では、【家族と災害の訓練を行う】こととして、<子どもと家族および施設職員が参加して引き取り訓練を行う>、<災害時にも使用可能な家族との連絡・通信手段を導入し使用訓練を行う>などの対応がされていた。全国の幼保施設において、災害発生後の対応と保護者への引き渡しの内容を園児の保護者に周知している施設は、62%あった（本田, 2019）。本研究の対象者が勤務する幼保施設においても、引き取り訓練や連絡・通信手段の使用訓練が行われており、これらの災害訓練は、家族に幼保施設における災害時の子どもの引き渡し方法や、災害時の連絡・通信手段を周知する機会になると考える。また、幼保施設で避難訓練に参加していた子どもが、家庭での地震発生時に身を隠し、子どもに教えられたとの保護者の発言から、職員は幼保施設で月1回行っていた訓練の意味を感じていた（宍戸, 2015）。幼保施設で子どもと職員が参加する避難訓練は、

子ども自身の安全意識を高めるだけではなく、災害発生時に子どもが家庭でも安全を守る行動ができ、家族も家庭での子どもの行動を通して、幼保施設における災害訓練の意味を理解できると考える。

一方、家族との訓練においては、【訓練の日程調整が難しい】ことや、【家族が計画に従った訓練に参加できていない】という課題があった。さらに、【家族が計画に従った訓練に参加できていない】状況には、幼保施設から<家族に災害対策への参加を強制できない>ことも明らかになった。保育所の職員は、家族のライフスタイルの多様化が進む中で、家族に子育てや幼保施設に対する考え方、価値観の多様化が見られることを感じている（高野, 2014）。また、乳幼児と学童期の子どものきょうだいがいる母親は、学校の防災訓練の後に行われる引き取り訓練には参加しているが、引き取り訓練を含めた避難訓練には効果があると思えないと話していた（久保, 2012）。家族が仕事をしている状況に加え、子育てや災害対策に対する家族の考え方の違いも、訓練に家族が参加しない理由であると考えられる。

3. 家族の災害対策への関心

幼保施設の職員が捉えた子どもの家族と災害対策を行う上での課題に、【家族の災害対策への関心が低い】ことが抽出された。幼保施設を利用する子どもの家族には、災害対策への関心が低い状況も一部あることが推察された。乳幼児の母親は、防災用品や子どものミルクなどを備える余裕がない、子育てに追われて時間がないために災害対策をしない状況があった（久保, 2012）。本研究でも、家族が育児や社会進出などによって、災害対策を考える時間が十分ではないことから、幼保施設が【家族の災害対策への関心が低い】と捉えたと推測される。

4. 幼保施設における今後の災害対策支援

今後、幼保施設が家族と災害対策を行うためには、家族が幼保施設との災害対策に関する話し合いや幼保施設の災害訓練に参加できるような調整、家族の災害対策への関心を高める支援が必要と考

える。本研究の結果、幼保施設の災害対策を中心的に行っているのは、園長である施設が多かった。家族の災害対策への関心を含めた状況は、家族と接することの多いクラス担当の職員がより確認しやすいと推測される。家族の状況を、園長などの災害対策を行う職員に報告したうえで調整するなど、幼保施設全体で災害対策支援に取り組むことが必要である。さらに、幼保施設における災害対策支援には、子どもの健康と安全を守る看護職も加わることができる。本研究の結果から明らかになった幼保施設が子どもの家族と災害対策を行う上での課題を解決し、乳幼児への災害による影響を小さくできる災害対策を目指して、看護職の視点からの災害対策も提案し、他職種と協働することが求められると考える。

5. 本研究の限界と今後の課題

本研究では A 県内の幼保施設の 8 施設の職員が対象であり、家族と行っている災害対策の内容や課題について、利用する子どもの人数や看護職配置の有無などにより比較検討はできていない。今後は、幼保施設と子どもの家族に必要な災害対策支援を、看護職の立場から具体的に検討し、実施する必要があると考える。

VII. 結論

1. 幼保施設の職員 8 人への面接内容を質的記述的に分析した結果、幼保施設が子どもの家族と行う災害対策は、【災害対策を家族に説明する】、【情報の伝達方法を決める】、【家族と災害の訓練を行う】、【災害時の必要物品を準備する】の 4 カテゴリーが抽出された。

2. 幼保施設が家族と災害対策を行う上での課題は、【施設と家族との災害対策の話し合いが十分にできていない】、【訓練の日程調整が難しい】、【家族が計画に従った訓練に参加できていない】、【災害時に家族をサポートする人が近くにいない】、【家族の災害対策への関心が低い】の 5 カテゴリーが抽出された。

VIII. 謝辞

本研究にご協力いただきました、幼保施設の職員の方に感謝申し上げます。本研究は、関東学院大学看護学研究所個人研究助成を受けて実施した。

IX. 利益相反

本研究における利益相反は存在しない。

X. 引用文献

本多秋生 (2019) : 我が国の幼保施設の災害リスク認知と防災対策に関する全国調査, 地域安全学会論文集, 34, 75-84.

本多明生, 村松真衣 (2016) : 山梨県の幼保施設における防災対策の実態調査, 地域安全学会論文集, 29, 257-267.

石井博子, 小川恵美, 宮林佳子, 他 (2011) : 災害時の保育園の危機対応に関する研究, 保育科学研究, 2, 1-32.

石井昇, 奥寺敬, 箱崎幸也 (2007) : 災害・健康危機管理ハンドブック, 10, 東京: 診断と治療社

片岡亜沙美, 矢野智恵, 山崎美恵子 (2012) : 保育士の保育所看護職者への認識と期待する役割, 高知学園短期大学紀要, 42, 55-66.

久保恭子, 宍戸路佳, 倉持清美 (2012) : 乳幼児を持つ母親の防災意識の特徴, 東京学芸大学紀要総合教育科学系, 63 (2), 169-177.

マルティネス真喜子, 河田志帆, 西出りつ子 (2018) : 日本に地域住民を対象とする「防災・減災」の概念分析, 社会医学研究, 35 (1) 73-82.

松永妃都美 (2019) : 乳幼児とともに東日本大震災を経験した母親の防災対策, 日本小児看護学会誌, 28, 101-106.

松澤明美, 白木裕子, 津田茂子 (2014) : 乳幼児を育てる家庭における災害への「備え」—東日本大震災を経験した通園時の母親への調査より—, 日本小児看護学会誌, 23 (1), 15-21.

文部科学省 (2018) : 平成29年改訂幼稚園教育要

- 領 解 説, https://www.mext.go.jp/content/1384661_3_3.pdf
- 内閣府 (2018) : 第 1 部「我が国の災害対策の取り組みの状況等」① : 平成30年度版防災白書, http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/pdf/H30_dailbul.pdf
- 内閣府 (2012a) : 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ市町村別震度一覧表, http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku/pdf/1_6.pdf
- 内閣府 (2012b) : 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ市町村別平均津波高一覧表 < 満潮位 >, http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku/pdf/1_3.pdf
- 内閣官房 (2018) : 幼稚園, 保育所, 認定こども園以外の無償化措置の対象範囲等に関する検討会資料認可外保育施設・幼稚園預かり保育の現状について, https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_mushouka/dai2/siryoul1-1.pdf
- 中山絵里名, 池内和代, 関谷伸子 (2019) : 南海トラフ地震想定震源域 A 県の乳幼児を持つ家庭における防災・減災支援の課題, 高知大学看護学会誌, 13 (1), 29-39.
- 小倉華子, 市古太郎 (2019) : 保育所・幼稚園等における災害対応力に関する研究—東京都町田市を対象として—, 地域安全学会論文集, 35, 107-114.
- 清水益治, 千葉武夫 (2016) : 幼稚園・保育所・認定こども園の災害マニュアルの実態, 帝塚山大学現代生活学部紀要, 12, 75-84.
- 宍戸路佳, 久保恭子, 坂口由紀子, 他 (2015) : A 県の保育専門職者の防災, 災害に関する意識, 東京学芸大学紀要総合学術系, 66 (2), 349-356.
- 高野亜紀子 (2014) : 保護者支援から見る子どもをとりまく環境の今日的課題, 東北福祉大学研究紀要, 38, 33-46.
- 谷口綾子, 大森宣暁 (2014) : 特集東日本大震災における首都圏子育て世帯の帰宅困難状況に関する研究, Risk engineering : bulletin of department of risk engineering, 10, 18-23.
- 全国保育士会 (2017) : ~平成29年3月31日告示~保育所保育指針幼保連携型認定こども園教育・保育要領幼稚園教育要領, 東京 : 社会福祉法人全国社会福祉協議会.

